

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場取引所 大

上場会社名 イワブチ株式会社  
 コード番号 5983 URL <http://www.iwabuchi.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 加藤 克明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 池谷 謙一

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 047-368-2222(代)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	9,198	14.4	1,104	89.3	1,127	114.4	556	73.0
22年3月期第3四半期	8,037	0.8	583	4.6	525	△14.0	321	△8.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	50.61	—
22年3月期第3四半期	29.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
23年3月期第3四半期	18,604		13,277	71.4		1,208.06	
22年3月期	17,235		12,951	75.1		1,178.35	

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 13,277百万円 22年3月期 12,951百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
23年3月期	—	10.00	—		
23年3月期(予想)				10.00	20.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,559	△3.2	849	△23.4	875	△13.4	513	23.6	46.68

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	11,000,000株	22年3月期	11,000,000株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	9,588株	22年3月期	8,613株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	10,990,713株	22年3月期3Q	11,040,447株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。  
なお、業績予想に関する事項は、(添付資料)3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表等 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、好調な新興国需要、エコカー補助金や家電エコポイントなどの消費刺激効果による国内需要の緩やかな回復により改善を続けておりますが、エコカー補助金の終了、欧州不安、円高や株安という不安要因もあり、改善傾向が鈍化する見通しも出ています。

このような経済状況の中、当社グループの大口需要家である東京電力では、販売電力量が持ち直し傾向にあることや、柏崎刈羽原子力発電所の1号、6号、7号機に続き5号機も運転再開となるなど好材料があり、当社グループが関係する配電線路関連においては、緩やかながら回復傾向になっています。

情報通信関連においては、NTTでは次世代ネットワーク（NGN）への投資を優先していることにより、当社グループが関係する通信線路への投資が抑えられ依然厳しい状況が続いております。

一方、2011年7月の地上デジタル化への全面移行に向けた設備工事および地域格差是正に向けた地域情報通信基盤整備事業が引き続き活発に推移しており、これらの需要に対応すべく中国の子会社 海陽イワブチを積極的に活用してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は91億9千8百万円と前年同期に比べ11億6千1百万円、14.4%の増収となりました。また、経常利益は11億2千7百万円と前年同期に比べ6億1百万円、114.4%の増益となり、四半期純利益は5億5千6百万円と前年同期に比べ2億3千4百万円、73.0%の増益となりました。

需要分野別の業績は、次のとおりであります。

#### ① 交通信号・標識・学校体育施設関連

交通信号・標識関連については、全国的に工事発注が遅れており、低調に推移しました。一方、学校体育施設関連については、防球ネット工事、照明工事等が活発に行なわれ好調に推移しましたが、その結果、売上高は9億4千8百万円と前年同期に比べ1億8百万円、10.3%の減収となりました。

#### ② ブロードバンド・防災無線関連

ブロードバンド関連については、地上デジタル化および地域情報通信基盤整備事業等に向けた工事が好調に推移しました。また、防災無線関連についても堅調に推移しました。その結果、売上高は29億9千8百万円と前年同期に比べ13億2百万円、76.8%の増収となりました。

#### ③ 情報通信・電話関連

情報通信・電話関連については、老朽化したコンクリート柱の更改工事は計画的に実施されており、堅調に推移しましたが、道路整備工事の見直しおよび延期により、電柱移設工事は減少しました。その結果、売上高は16億3千4百万円と前年同期に比べ4千7百万円、2.8%の減収となりました。

#### ④ 配電線路関連

配電線路関連については、大口需要家である東京電力では、抑制基調にあった老朽設備の更新や安全対策などの工事は回復傾向にありますが、新規住宅への供給工事、道路整備工事に伴う電柱移設工事は低調に推移しました。その結果、売上高は23億9千万円と前年同期に比べ4千8百万円、2.1%の増収となりました。

#### ⑤ その他

民間設備投資は持ち直しの動きもありますが、公共設備投資は減少傾向にあり、当社製品の受注は低調に推移しました。その結果、売上高は12億2千7百万円と前年同期に比べ3千4百万円、2.7%の減収となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ13億6千9百万円増加し、186億4百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ16億2千8百万円増加し、113億7千3百万円となりました。

これは、主に現金及び預金が8億5千6百万円、受取手形及び売掛金が6億5千6百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億5千8百万円減少し、72億3千万円となりました。

これは、主に有形固定資産が2億5百万円減少したことによるものです。

#### (負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ10億4千3百万円増加し、53億2千7百万円となりました。

これは、主に借入金が6億1千万円、支払手形及び買掛金が4億3千9百万円増加したことによるものです。

#### (純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億2千5百万円増加し、132億7千7百万円となりました。

これは、主に利益剰余金が3億3千6百万円増加したことによるものです。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末より8億5千6百万円増加し、27億4千4百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億7千5百万円のプラス（前第3四半期連結累計期間は6千1百万円のプラス）となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純利益の計上10億2千2百万円、仕入債務の増加4億5千万円及び減価償却費の計上3億2千6百万円による資金の増加と、売上債権の増加6億6千3百万円及び法人税等の支払い5億3百万円による資金の減少によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億円のマイナス（前第3四半期連結累計期間は8億2千9百万円のマイナス）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出1億5千3百万円による資金の減少によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億7千2百万円のプラス（前第3四半期連結累計期間は6億2千6百万円のマイナス）となりました。

これは、主に長期借入金の借入8億2千万円による資金の増加と、配当金の支払い2億1千9百万円及び長期借入金の返済2億9百万円による資金の減少によるものです。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年5月17日に公表しました「平成22年3月期決算短信」における業績予想に変更はありません。なお、業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

## 2. その他の情報

### (1) 当四半期中における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### (簡便な会計処理)

##### ① たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

##### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

#### (四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### (会計処理基準に関する事項の変更)

##### ① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

##### ② 企業結合に関する会計基準等の適用

第2四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

#### (連結の範囲に関する事項の変更)

##### ① 連結の範囲の変更

第2四半期連結会計期間において、連結子会社であったイワブチ化成株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により、連結の範囲から除外しております。

##### ② 変更後の連結子会社の数

1社

#### (表示方法の変更)

##### ① 四半期連結損益計算書

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

##### ② 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損益(△は益)」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損益(△は益)」は7,587千円であります。

3. 四半期連結財務諸表等  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,744,847	3,887,977
受取手形及び売掛金	4,444,386	3,787,967
商品及び製品	1,643,308	1,645,012
仕掛品	160,679	113,418
原材料及び貯蔵品	230,499	200,168
その他	294,301	226,708
貸倒引当金	△144,148	△115,516
流動資産合計	11,373,873	9,745,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,024,699	2,144,034
土地	2,865,320	2,844,426
その他（純額）	771,979	878,680
有形固定資産合計	5,661,999	5,867,141
無形固定資産	104,026	114,119
投資その他の資産		
投資有価証券	1,035,574	1,069,838
その他	549,969	559,143
貸倒引当金	△120,804	△120,550
投資その他の資産合計	1,464,739	1,508,432
固定資産合計	7,230,765	7,489,693
資産合計	18,604,638	17,235,429

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,967,315	1,527,522
短期借入金	358,000	240,000
未払法人税等	266,665	309,371
賞与引当金	125,753	221,472
その他	387,895	264,326
流動負債合計	3,105,629	2,562,692
固定負債		
長期借入金	1,212,500	720,000
退職給付引当金	492,732	476,072
役員退職慰労引当金	332,892	323,635
その他	183,765	201,319
固定負債合計	2,221,890	1,721,028
負債合計	5,327,519	4,283,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,496,950	1,496,950
資本剰余金	1,210,656	1,210,656
利益剰余金	10,526,964	10,190,732
自己株式	△2,041	△1,613
株主資本合計	13,232,530	12,896,725
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	108,290	76,616
為替換算調整勘定	△63,702	△21,633
評価・換算差額等合計	44,588	54,982
純資産合計	13,277,118	12,951,708
負債純資産合計	18,604,638	17,235,429



(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	8,037,375	9,198,419
売上原価	5,637,735	6,227,104
売上総利益	2,399,639	2,971,314
販売費及び一般管理費	1,815,969	1,866,462
営業利益	583,669	1,104,852
営業外収益		
受取利息	7,842	3,587
受取配当金	20,869	23,360
受取賃貸料	13,817	13,922
持分法による投資利益	864	12,608
その他	6,953	7,378
営業外収益合計	50,347	60,858
営業外費用		
支払利息	15,643	13,441
為替差損	13,077	8,719
貸倒引当金繰入額	78,750	16,251
その他	895	63
営業外費用合計	108,366	38,474
経常利益	525,651	1,127,235
特別利益		
前期損益修正益	12,828	—
固定資産売却益	4	29
特別利益合計	12,833	29
特別損失		
固定資産除売却損	3,897	1,358
投資有価証券評価損	7,587	103,220
特別損失合計	11,485	104,578
税金等調整前四半期純利益	526,998	1,022,687
法人税等	205,592	466,495
少数株主損益調整前四半期純利益	—	556,192
少数株主利益	—	—
四半期純利益	321,406	556,192

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	526,998	1,022,687
減価償却費	307,186	326,857
引当金の増減額 (△は減少)	64,196	△40,663
受取利息及び受取配当金	△28,712	△26,948
支払利息	15,643	13,441
持分法による投資損益 (△は益)	△864	△12,608
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	103,220
売上債権の増減額 (△は増加)	△423,276	△663,949
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△111,662	△86,522
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,174	450,832
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△41,141	24,781
その他	109,369	48,029
小計	407,563	1,159,156
利息及び配当金の受取額	33,662	32,678
利息の支払額	△14,519	△13,015
法人税等の支払額	△364,805	△503,784
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,901	675,034
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,500,000	△2,100,000
定期預金の払戻による収入	2,250,000	2,100,000
有形固定資産の取得による支出	△458,087	△153,700
有形固定資産の売却による収入	132	204
無形固定資産の取得による支出	△12,422	△1,762
投資有価証券の取得による支出	△13,767	△1,237
貸付けによる支出	△105,000	△50,500
貸付金の回収による収入	370	14,021
その他	9,156	△7,448
投資活動によるキャッシュ・フロー	△829,618	△200,422
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	820,000
長期借入金の返済による支出	△316,500	△209,500
自己株式の取得による支出	△79,535	△428
配当金の支払額	△221,930	△219,941
その他	△8,229	△17,554
財務活動によるキャッシュ・フロー	△626,195	372,575
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,679	9,682
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,384,232	856,870
現金及び現金同等物の期首残高	2,412,936	1,887,977
連結子会社の会計期間変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△27,847	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,000,856	2,744,847

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当社グループは架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその付随製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。